

令和3年第1回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和3年3月2日(火) 午前9時30分
令和3年3月4日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 60分 | (1 富田博巳、2 栗野文子、3 早川康司) |
| (2) 市友会 | 40分 | (4 今瀬和弘、5 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 20分 | (6 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (7 近藤美保子、8 坂 ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 40分 | (9 村瀬晃代、10 村瀬進治) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (11 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 富田博巳議員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 生活環境対策について	1 市内南部地区の降下ばいじんの状況及び臨海部企業による脱炭素社会実現に向けた取組等について問う	(1) 文化センター、養父児童館・養父健康交流の家及び養父町公民館における直近の降下ばいじん量はどのようなものであるか (2) 直近に予定されている臨海部企業による降下ばいじん対策を市として把握しているか (3) 臨海部企業による脱炭素社会実現に向けた取組を市として把握しているか	
2 無電柱化の推進について	1 令和2年3月に策定した東海市無電柱化推進計画に基づく、今後の無電柱化の取組について問う	(1) 無電柱化の整備効果はどのようなものであるか (2) 山車まつり文化が息づく横須賀地区や大田地区では、無電柱化が進められているが、本市全域における整備状況はどのようなものであるか (3) 無電柱化を進めるうえで、整備を優先する地域や路線をどのように考えているか	
3 循環バスの利用状況等について	1 ダイヤ改正後の循環バスの利用状況等について問う	(1) 新設された寺ノ前南バス停の利用状況はどのようなものであるか (2) 朝夕ダイヤの導入効果及び当ダイヤにおける鉄道駅に隣接するバス停の利用状況はどのようなものであるか (3) 改正前のダイヤにおいて、遅延が発生していたルートや区間の状況はどのようなものであるか	
	2 安心・安全・快適な循環バス運行の基礎となる循環バスの車体更新時期の考え方等について問う	(1) 循環バスの車体更新時期を市としてどのように考えているか (2) 運行を受託できる事業者は市内に何者あるか (3) 運行事業者の選定方法をどのように考えているか	
4 災害時の情報伝達手段について	1 防災ラジオをはじめとする災害時の情報伝達手段における課題と対策について問う	(1) 自動で起動する本市防災ラジオの普及率はどうか。また、どのような情報を発信するのか (2) 本市における災害時の情報伝達手段の種類や課題、今後の対策をどのように考えているのか	

質 問 者	2 粟 野 文 子 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 周産期医療体制の確立について	1 本市では、平成26年以降、出産できる施設がない状態が続いているが、西知多医療厚生組合により運営されている公立西知多総合病院をはじめ市内に分娩可能な医療機関を誘致する等、本市内での分娩再開を足掛かりとして、小児科領域も含めた周産期医療体制の確立が必要であると考えている。産婦人科医師の減少等の課題が顕在化する中で本市における周産期医療体制の確立についての考えを問う	(1) 市が負担金を支出している公立西知多総合病院における分娩の再開について、医業収益の確保の観点からも非常に意義深いことであると考えているが、市としてどのような働きかけを行っているか (2) 市内に分娩可能な医療機関を誘致する等、公立西知多総合病院への働きかけと合わせ、対策を講じる考えはあるか (3) 周産期医療とは、周産期における母体、胎児及び新生児を総合的、連続的に取り扱う医療であり、本市における周産期医療体制の確立は、市民の分娩に対する安心安全に直結するものであると考えているが、市の考え方及び周産期医療体制の確立に向けての取組状況はどのようなか	
2 出生時育児休業取得の取組について	1 厚生労働省は男性の育児休業取得を促進するため、子の出生後8週間以内に休みを取りやすくする「男性版産休」の制度を取りまとめた。企業が対象社員に個別に働きかけることを令和4年4月から義務付けられており、今期の通常国会で成立させ、令和4年10月の開始を想定している。現況と今後の取組を問う	(1) 本市における男性職員の育児休業取得率の状況について過去5年間の推移はどのようなか (2) 取得についての説明は対象職員とどのような機会に行われているか (3) 取得後の職場復帰における環境整備へ配慮の取組はどのようなか (4) 仕事と子育ての両立支援を背景に、男性の育児休業取得の拡大が推進されるよう、企業等の先行取得によるリーダーシップ発揮が期待されるが、企業等に対し男性の育児休業取得の拡大に向けて市としての取組をどのように考えているか	

<p>3 発達障害等をもつ子どもへの支援について</p>	<p>1 平成27年度に策定されている「東海市子ども・子育て支援事業計画」では、基本理念に「すべての子どもと家庭をしあわせにするまちづくり」を掲げ、「安心して教育・保育が受けられるまち」を目標の一つとしているが発達障害等をもつ子どもへの保育園における支援体制について問う</p>	<p>(1) 発達に障害がある子どもが増加しているが、10年前と比較して現在保育園において、特別支援が必要な子どもの人数とその支援に必要な保育士数はどのようなか (2) 発達に障害がある子どもの保護者に寄り添い、安心感を持ってもらうために、保育園での相談体制等はどのようなか (3) 発達障害等の支援では、それぞれの発達の段階に応じた継続的な支援が大切であり、その支援に関わる職員のより専門的なスキルが必要と考えられるが、現在、保育士のスキルアップに向けた研修体制はどのようなか</p>	
------------------------------	---	---	--

質 問 者	3 早 川 康 司 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナワクチンの接種体制について	1 新型コロナワクチン接種については、薬事承認や医療従事者等への接種の状況によるが、早ければ2021年4月以降にも高齢者への接種が見込まれる。ワクチンは新型コロナウイルス感染症対策の決め手となるものであり、安全で有効なワクチンを一日でも早く接種できるように、関係者間での情報共有と連携を深め、円滑かつ迅速な接種体制の構築が期待される。そこで本市の新型コロナワクチンに関する広報、情報管理、接種体制について問う	(1) 新型コロナワクチン接種の対象者・スケジュール及び実施体制はどのようなものであるか (2) 新型コロナワクチン優先接種の対象に位置づけるべきと考えられる基礎疾患の範囲と該当者選定状況はどのようなものであるか (3) 新型コロナワクチン接種の広報及び情報管理体制はどのようなものであるか (4) 新型コロナワクチン接種における健康被害救済対応はどのようなものであるか	

<p>2 カーボンニュートラルに向けた取組について</p>	<p>1 国は2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと言明し、市民、事業者、行政等それぞれが連携した温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す取組が一層拡大している。今後、2050年脱炭素社会の実現に向け、地域社会や産業のあり方自体も大きな変革が求められることになる。多くの分野での技術革新に期待を持ちつつ、省エネ活動の継続や環境負荷の少ないエネルギーの有効活用等、一人ひとりの意識や行動につなげる本市のカーボンニュートラルへの取組と方向性について問う</p>	<p>(1) 2020年3月に策定された第2次東海市環境基本計画後期計画に基づく、市民、事業者、行政による「省エネルギーの推進」及び「再生可能エネルギーの活用」の取組状況と課題はどのようなものであるか</p> <p>(2) 市内事業所の二酸化炭素排出量の状況をどのように把握しているか</p> <p>(3) 地球温暖化対策・施策の実行計画として策定された東海市庁内等環境保全率先行動計画における具体的な取組状況と課題はどのようなものであるか</p> <p>(4) 国が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと言明したことへの見解と本市における実現への見通しはどのようなものであるか</p> <p>(5) 再生可能エネルギーの自給自足や災害時の活用等も視野に入れ、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を促す取組を更に積極的に進めてはどうか</p>	
-------------------------------	---	--	--

<p>3 少人数学級拡充に向けた取組について</p>	<p>1 2020年度、小学校では、新学習指導要領が全面実施となり、外国語やプログラミング教育等の学習内容や授業時間が増加し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学習環境整備への対策等により子どもたちや学校現場の負担が増加している。これらを踏まえ2021年2月、少人数によるきめ細かな指導体制と安全安心な教育環境を実現するため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正し、公立小学校の学級編制の標準を5年かけて35人に引き下げるとする閣議決定がされた。小中学校の少人数学級をめぐる本市の現状と今後の課題について問う</p>	<p>(1) 全ての子どもたちに行き届いた教育を行うため、本市はどのような独自施策を講じているのか (2) 教職員の配置や指導方法について、現状や課題はどのようなものであるか (3) 小学校の学級編制の標準変更に伴い、本市として今後予想される課題はどのようなものであるか (4) 国の標準よりも進んだ少人数学級を全県一律に実施する弾力的運用が可能であるが、本市として、県に対し少人数学級や加配定数の更なる拡充を求める考えはあるか</p>	
----------------------------	--	---	--

<p>4 マイナンバーカード普及促進について</p>	<p>1 国ではマイナンバーカードの取得促進のため、マイナポイント事業実施や2021年3月から順次、健康保険証としての利用開始、またマイナポータルを利用した特定健診情報等の閲覧、運転免許証、国家資格証のデジタル化等も予定され、行政サービスのデジタル化推進や民間サービスとの連携等の利活用が図られようとしている。今後のマイナンバーカードの利活用の拡大による申請及び交付の増加が予想されるため、本市のマイナンバーカード受付窓口の体制整備を含め、普及促進への取組について問う</p>	<p>(1) 現在のマイナンバーカードの申請率と交付率はどのようなか (2) 本市として、マイナンバーカード普及促進のため、どのような取組を実施しているのか (3) 現在、市民活動センター内に開設している申請専用窓口はスペースも狭く、一度に申請できる人数も限られているが、今後申請のほかマイナンバーカードの電子証明書更新や交付の受付を含めた窓口の拡大を進めていく考えはあるか</p>	
----------------------------	--	---	--

質 問 者	4 今 瀬 和 弘 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 姉妹都市及び国際交流事業について	1 姉妹都市や世界の国々と互いに理解を深め、支え合うまちづくりのための交流と連携について、本市の考え方を問う	(1) 令和2年度を含む過去3年間の姉妹都市及び国際交流事業数はどのようなか。また、どのような事業が展開されているか (2) 令和2年度を含む過去3年間の姉妹都市交流補助事業の申請件数はどのようなか。また、どのような団体が申請しているか (3) 姉妹都市及び国際交流事業による効果をどのように考えているか (4) 市民が国際理解を深め、更なる都市間交流を発展させていくための課題は何か	
2 道路橋、横断歩道橋長寿命化対策について	1 市民が安全に安心して既存のインフラを利用し続けるためには、定期点検による現状確認及び維持修繕等が必要と考えるが、新規建設を含めた今後の計画について問う	(1) 市が管理している道路橋及び横断歩道橋はいくつあるか。また、新規建設予定はあるか (2) 道路橋及び横断歩道橋の点検は、どのような頻度で行われているか。また、点検方法はどのようなか (3) 修繕を行う判断基準や優先順位はどのように決定しているか。また、既存の道路橋、横断歩道橋で修繕が必要なものに対し、どのくらい完了しているか (4) 道路橋、横断歩道橋の長寿命化対策について、課題は何か	
3 工場夜景観光促進事業について	1 市の新たな観光資源とするため、横須賀埠頭を活用した工場夜景クルーズ事業の今後の戦略について問う	(1) 令和3年2月3日に開催された全国工場夜景サミットは、どのような内容であったか (2) 事業実施にあたり、臨海部企業等とはどのような調整を進めているか (3) より多くの方へ周知するための情報発信をどのように考えているか (4) 現状の課題と新たな取組について、どのように考えているか	

4 AIを活用した総合案内サービスについて	1 市民サービスの向上を目的としたAIチャットボットの運用が開始され、約3カ月が経過した現状について問う	(1) 令和2年11月16日から本市で運用を開始したAIチャットボットはどのようなものか。また、導入により期待する効果はどのようなか (2) 利用件数や問合せ内容はどのようなか。また、問合せに対する回答の精度はどの程度か (3) 今後、AIチャットボットを更に利用しやすくするための課題や対策は何か	
-----------------------	--	---	--

質 問 者	5 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 感染症への対応について	1 市民が新型コロナウイルスに罹患した場合、本市を管轄の一つとしている知多保健所が入院勧告や自宅療養等の罹患者への対応を行うが、その対応内容について、本市の把握状況及び今後の考えを問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本市の罹患者を受け入れる病院及びその病床の状況を把握しているのか (2) 退院が可能と判断する症状軽快や治癒の診断は、病院により異なると聞くが、その診断の方法を把握しているのか (3) 退院時の治療費等の請求方法は、病院により異なると聞くが、その内容を具体的に把握しているのか (4) 退院後の生活や自宅での療養は、保健所の指導に従うことになるが、その指導内容を把握しているのか (5) 受け入れ病院、治癒の診断、生活留意点等、罹患した場合に必要な情報について、市民へ周知する考えはあるのか 	
	2 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するため、自宅待機を要請されている家族等を対象に、健康観察や日常生活を支援することを目的に設置された緊急時生活支援チームについて、チームの活動状況及び今後の考えを問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) チームが発足して以降、感染拡大に伴い支援対象者が多くなっていると想像するが、チーム員の構成や人数に変化は生じていないのか (2) これまでの支援活動によって、どのような課題や問題点が洗い出され、現在の支援活動に生かされているのか (3) 入院している罹患者への支援も支援活動に含めるべきと考えるが、検討は行われているのか (4) チームの名称を疾病名と同じ「COVID19」と定めているが、別の名称に改める考えはあるのか 	
	3 令和2年の秋から冬にかけて、季節性のインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行が懸念されていたが、インフルエンザは、心配していたほどの流行は発生していないように思われる。今季及びこれまでのインフルエンザの流行について、本市の状況と今後の考えを問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 流行の目安とされている定点医療機関1か所あたりの患者数は把握しているのか。また、把握しているのならば、過去3年間の推移はどのような状況なのか (2) インフルエンザを理由とする小学校及び中学校の学級閉鎖の過去3年間の推移は、どのような状況なのか (3) 今季、インフルエンザが流行していない理由をどのように考えているのか。また、インフルエンザの流行を継続して防ぐための方策は考えているのか 	

2 災害に強いまちづくりについて	1 地震や豪雨等で堤防が破断されることにより人的な被害が発生するおそれがある防災重点農業用ため池について、本市の現状と今後の考えを問う	(1) 防災重点農業用ため池の定義はどのようなものなのか (2) 本市にはどれほどのため池が存在し、防災重点農業用ため池はいくつあるのか (3) 防災重点農業用ため池をはじめとする、整備や改修が必要なため池への対応はどのような状況なのか	
3 緑ゆたかなまちづくりについて	1 平成16年度から10年間、市民参加による森づくりを推進する施策として進められた、21世紀の森づくり事業の実績や効果、今後の森づくり事業について、本市の考えを問う	(1) 事業の内容及び目的はどのようなものなのか。また、事業の効果をどのように評価しているのか (2) 西知多道路建設工事が21世紀の森づくり事業で植樹した地区に及ぼす影響を把握しているのか (3) 建設工事が影響を及ぼす地区の代替地、もしくは、市内で新たに森づくり事業を行う考えはあるのか	
4 未婚者支援対策について	1 平成21年度から、少子化問題への戦略的な取組が必要との観点に立ち未婚者支援に取り組んでいるが、これまでの実績について問う	(1) 本市が未婚者支援対策に取り組む理由は何か。また、目指す姿や目標は定められているのか (2) これまでに未婚者支援として掲げた事業はどのような事業があるのか。また、未婚者支援事業の効果をどのように評価しているのか	
	2 国は自治体が行う人工知能を活用した未婚者支援に対して、経済的な支援を行うことを打ち出しているが、人工知能を活用した未婚者支援について、本市の考えを問う	(1) 国の支援策の枠組みを把握しているのか (2) 人工知能を活用した未婚者支援に関する調査研究は行われているのか (3) 本市の事業に人工知能を活用した未婚者支援を導入する考えはあるのか	

質 問 者	6 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルスのワクチン接種について	1 政府は新型コロナウイルスのワクチン接種を「感染対策の決め手」と位置づけ、2月17日から接種を開始した。接種順位は、医療従事者向け先行接種、医療従事者向け優先接種、高齢者向け優先接種、基礎疾患のある方、BMI 30以上の肥満の方及び高齢者施設等の従事者の順番である。高齢者向け優先接種から実施主体が市町村となるため、本市は円滑な実施に向け1月に「新型コロナウイルスワクチン推進チーム」を設置した。そこで、多くの市民が心配している副反応に関する対策状況について問う	(1) ワクチンの副反応に関する市民への情報提供はどのように実施していくのか (2) ワクチン接種後の経過観察のために会場で15分から30分程度待機が必要となるが、どのような対応を考えているのか (3) ワクチン接種後に体調の変化が生じた場合の対応はどのようなか	
2 地球温暖化対策について	1 政府は、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向け、太陽光発電や洋上発電等の再生可能エネルギーの電源構成の大幅アップと同時に脱炭素ライフスタイルへの転換を促す国民運動として「COOL CHOICE」を進めている。そこで本市の脱炭素社会実現への取組について問う	(1) 脱炭素社会実現に向けた本市の取組はどのようなか (2) 国が推進する「COOL CHOICE」運動の市民への啓発活動の取組はどのようなか (3) 市民の意識変革や行動変容を促す取組として、公用車に電動車の導入を検討すべきと考えるがどうか	

	<p>2 激甚化する気象災害対策として、政府は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策」を2021年度から始める。その対策の柱は、第1に「流域治水」、第2に「予防保全」、第3に「デジタル化の推進による防災気象情報の高度化」の3つである。こうした公助の整備とともに重要になるのが、市民一人ひとりの備えとして、市から発令される警戒レベルに合わせて取るべき行動を決めておく「マイ・タイムライン」の作成である。そこで、市民への普及の取組について問う</p>	<p>(1) 誰もが簡単にマイ・タイムラインを作成できるように、マイ・タイムラインが掲載されたハザードマップを全戸配布して、市民への普及を図るべきと考えるがどうか</p>	
<p>3 スクールソーシャルワーカーについて</p>	<p>1 2020年度から不登校対策連携事業として、スクールソーシャルワーカー2名を配置した。その成果と今後の方針について問う</p>	<p>(1) スクールソーシャルワーカーを2名配置した成果はどのようなか (2) 不登校対策強化として、スクールソーシャルワーカーを更に増員すべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 デジタル教科書の導入について</p>	<p>1 文部科学省は、2021年度からの小中学校一人一台の端末配備に合わせ、学校現場で活用が進んでいないデジタル教科書の普及に向け、国が1教科分の購入代金を負担して小学校5、6年生と中学生に提供する方針を固めた。そこで、本市のデジタル教科書の普及への取組について問う</p>	<p>(1) デジタル教科書のメリットをどのように評価しているのか (2) 2021年度は、デジタル教科書の導入に向けてどのように取り組むのか (3) 2022年度以降は、国から補助金が期待できないが、デジタル教科書の普及にどのように取り組むのか</p>	

<p>5 平洲小学校の運動場の防災対策について</p>	<p>1 2020年11月に、平洲小学校の運動場に隣接する荒太神社との間の斜面の風化が判明した。樹木や土砂が崩落する危険性があり、児童の健全な教育環境維持のため2021年の出水期までに適切な予算を確保し抜本的な防災対策を講じることを求める。そこで、本市の対応について問う</p>	<p>(1) 平洲小学校の運動場の防災対策スケジュールはどのようなものであるか</p>	
-----------------------------	---	---	--

質 問 者	7 近 藤 美保子 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 らんらんバスについて	1 本市の人口は2011年に11万人、2018年11月に11万5,000人と7年間で5,000人が増加したことに伴い、高齢者人口も増加してきている。らんらんバスの乗車人数は延べ約44万人と横ばいの状況であり、バス6台3ルートで市民の移動ニーズに込えているが、公共交通に関する施策について問う	(1) ダイヤ改定について、利用の多い高齢者や地域での説明会等における意見聴取状況はどのようなか (2) ダイヤ改定により昼間時間帯の運行が2時間に1本となり、バスを利用していた多くの市民が不便さ等を訴えている。小型車を導入することに加え、車両台数を増やし、移動手段としての利便性の向上を図るべきではないか (3) 高齢者循環バス利用促進事業において、専用カードケースに入れた後期高齢者医療被保険者証の提示を求める理由は何か。また、後期高齢者医療被保険者証をバス利用のため、普段から持ち歩くことに抵抗を感じる市民も多数いると考えるが、現在、運転免許証自主返納支援事業で運転免許証を自主返納した75歳未満の方に発行している特別乗車証を75歳以上の方にも発行する等、無料乗車の対象者確認方法を変更する考えはあるか	

<p>2 国民健康保険行政について</p>	<p>1 新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が出され、外出自粛が強く要請されているが、観光業、飲食業をはじめ食材や資材の納入業者等は大打撃を受けている。持続化給付金、家賃支援給付金等も支給に時間がかかることで、休廃業等に追い込まれている事業者も少なくない。年金生活者や収入が減少した非正規労働者、自営業者等が、国民健康保険税を「払いたくても、払えない」という状況に陥っていると考えられることから、国民健康保険税をはじめ国民健康保険行政について問う</p>	<p>(1) コロナ禍による減収で国民健康保険税の支払い猶予及び減免を受けている市民が増加することが懸念されるため、国民健康保険税の引き下げを行うべきであると考えますがどうか</p> <p>(2) 資格証明書では病気による受診は全額支払いとなることにより、受診控え等につながり、重症化を招くことがあるため、資格証明書の発行をやめるべきではないか</p> <p>(3) 国民健康保険に傷病手当があることを知らない市民もいるが、新型コロナウイルス感染症の傷病手当の周知をどのように行っているか。また、申請者が風評被害等に遭わないようにどのような対策を行っているか</p>	
<p>3 小学校の放課後児童クラブについて</p>	<p>1 本市の小学校の児童数は平成29年度から7,000人を超えている。働く女性が多くなり、放課後児童クラブの利用希望者も増加してきている。令和元年度は登録人数が約2,300人、利用人数も800人近くとなっており、保護者が安心して預けられ、児童がのびのびと過ごすことができる放課後児童クラブについて問う</p>	<p>(1) 専用区画の面積基準は子ども一人につきおおむね1.65㎡以上となっているが、子どもが遊ぶ場としての面積をどのように考えているか。また、利用児童が増加している中、放課後児童クラブの運営についての課題をどのように考えているか</p> <p>(2) 放課後児童クラブ運営指針において、事業内容向上への取組として意見交換、研修等に努めることとあるが、指導員はどのように知識及び技能の習得等を行っているか</p> <p>(3) アレルギー対応が必要な児童についての指導員間の情報共有はどのように行っているか</p>	

質 問 者	8 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 教育環境の整備について	1 新型コロナウイルスの感染拡大のもとで、少人数学級の実現を求める声がかつてなく高まり、政府は、令和2年12月に、公立小学校での段階的な35人以下学級の導入を決定した。コロナ禍での緊急性からも、今後、中学校への拡大や30人以下学級への引き下げ、施設整備が必要と考える。市の方策を問う	(1) 小学校だけでも期間を短縮して、全学年の35人以下学級を実施すべきだと思うがどうか (2) 県へ小学校全学年の35人以下学級の早期実現を要請するつもりはあるか (3) 小学校が全学年35人以下学級になると、教室の不足する学校をどのように見込んでいるか (4) 中学校が全学年35人以下学級になると、教室の不足する学校をどのように見込んでいるか	
	2 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中での学校施設の整備について問う	(1) 校舎は長寿命化の方針だが、感染症に強い学校をつくる必要がある。トイレの乾式化・洋式化、多目的トイレの設置、特別教室のエアコン設置を急ぐ必要があると考えるがどうか	
	3 令和2年4月に「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が一部改正され、1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が月45時間以内、年360時間以内との指針が示された。本市の対応について問う	(1) 本市において、1日の在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間が月45時間を超える教員の割合はどのくらいか (2) 教員の多忙化解消のための方策をどのように考えているか	

<p>2 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p>1 市は、市内の介護施設等のうち入所施設に勤務する職員を対象にPCR検査を実施することを決めた。無症状感染者の早期発見のためにもPCR検査の更なる拡充について問う</p>	<p>(1) 介護施設等でクラスターの発生を未然に防ぐため、感染者が判明していない場合にも職員等に全額公費で行っているPCR検査を頻回に実施したり、期間を延長すべきと考えるがどうか (2) 入所以外の介護事業所、障がい者福祉施設、保育施設等、利用者との接触が密にならざるを得ない他の社会福祉施設においても、介護施設等の入所施設と同様に職員のPCR検査を実施すべきと考えるがどうか</p>	
	<p>2 新型コロナウイルス感染症に関する市独自の取組とその評価について問う</p>	<p>(1) 緊急時生活支援チーム「COVID19」について、現在までの利用状況はどのようなか (2) 濃厚接触者の家族への宿泊施設を活用した支援についての利用状況はどのようなか (3) 新型コロナウイルス感染症に関する傷病手当金の申請件数はどのようなか (4) 市独自の取組についての周知度をどのように分析しているか</p>	
<p>3 降下ばいじん対策について</p>	<p>1 スラグヤードから飛散する粉じんも市街地の降下ばいじん量に影響を与えていると考える。鉄鋼3社のスラグヤードについての市の認識を問う</p>	<p>(1) 鉄鋼3社のスラグヤードの面積はどのようなか把握しているか (2) スラグヤードからの粉じんの飛散防止策について、鉄鋼3社がそれぞれどのような対策をとっていると把握しているか。また、対策はいつから実施されていると把握しているか (3) 令和5年度までのめざそう値である市内平均1平方キロメートル当たり月3.3tの達成に近づけるためには、企業にスラグヤードからの飛散防止策の強化を求めていくべきと考えるが市の見解はどのようなか</p>	

質 問 者	9 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 日本製鉄(株)名古屋製鉄所構内の火災について	1 日本製鉄(株)名古屋製鉄所構内で頻発している火災及び事故と本市の常備消防について、本市の考えを問う	(1) 平成28年から令和2年までの過去5年間の日本製鉄(株)名古屋製鉄所構内の火災について、本市の常備消防が出動した件数とその人員、焼損程度や出火原因の状況はどのようなか (2) 令和2年12月7日0時17分に日本製鉄(株)名古屋製鉄所冷延工場でボヤ、同日3時58分に同製鉄所プラスチックリサイクルセンターで火災が発生した。頻繁に出動することにより、市内他地区での消防活動へ影響があると考えがいかにか (3) 平成26年のコークス炉火災事故以降、日本製鉄(株)名古屋製鉄所への消防の出動件数が増加しているが、頻発する火災や事故に対して、市はどのように原因分析や改善を求めているのか	
2 職員の綱紀の粛正について	1 職員と職務上利害関係にある業者との接触に当たり、会食、ゴルフ等の遊戯等、市民の疑惑を招くような行為は控えるべきとの通達が出ていることについて問う	(1) 職員の綱紀の粛正に関して、現在どのような内容や形式、頻度で通達を出しているか (2) 市長は以前、日本製鉄(株)の幹部との懇談会を続けるのかとの一般質問に、今後も続けると答弁されたが、現在も行っているのか。費用はどのようなか。支払いはしたのか。また、行っているとすれば、職員への通達とは相反することとなるがいかにか (3) 市職員は業者と知り合う機会が多くあると思われるが、市長はトップとして範をどのように示す考えか (4) 過去、職員で贈収賄事件を起こした者はいるか。また、その者に対する処罰・指導はどのようなか	

<p>3 降下ばいじん公害と対策について</p>	<p>1 降下ばいじん公害と対策について問う</p>	<p>(1) コロナ禍において窓を開けている家庭に対する、臨海部企業等から発生する降下ばいじんに関する注意喚起を市として行っているのか。また、行っていないのであれば理由はいかに</p> <p>(2) 降下ばいじん量が多い市南西部の住民に対して、市としてコロナ禍ゆへの救済措置を考えているか</p> <p>(3) 市として、ばいじん排出企業に対し、どのような対策を要請し、指導をしているか</p> <p>(4) 2013年3月に知多市議会に提出された「降下ばいじん対策への取り組みに関する請願」が採択されたが、把握しているか</p> <p>(5) 2017年12月に本市議会に提出された「降下ばいじんの規制などを求める請願」について、不採択となったが、請願が出された趣旨に鑑み、降下ばいじんに対する本市の取組に変化はあったか</p> <p>(6) 知多市の降下ばいじん被害は、本市西側鉄鋼企業の影響が大きいと考えるが、長期にわたり企業に厳しく効果の出る改善要求をこななかった本市はその責をどのように考えているか。また、市として知多市への謝罪と対策はいかに</p> <p>(7) ㈱JERA武豊火力発電所が、石炭ヤードに建屋を建設中と聞いたが、把握しているか。また、長年スラグヤードの建屋化を指導すべきであると主張してきたが、これまで実現していないため、今後の抜本的な対策として日本製鉄㈱名古屋製鉄所に建屋化を強く要請すべきであるがいかに</p>	
--------------------------	----------------------------	---	--

質 問 者	10 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 20年間の鈴木市政について	1 鈴木市政の5期20年間は、市民全体への配慮に欠けていた部分があると考え。235か所の一般のらんらんバス停留所への椅子及び屋根の設置やごみ指定袋の自由交換の実施、市北部及び南部への期日前投票所の設置、不登校問題並びに降下ばいじん対策等課題が多く残っていると考え。20年間の市政運営の評価について問う	(1) らんらんバス停留所への椅子及び屋根の設置やごみ指定袋の自由交換の実施、市北部及び南部への期日前投票所の設置、不登校問題並びに降下ばいじん・騒音・悪臭・二酸化炭素・巨大火柱・ダイオキシン対策等の課題に対し、どう評価しているか	
2 投票所及び不在者投票制度について	1 令和3年4月に市長選挙が予定されていることから、市内28か所の投票所におけるコロナ対策について問う	(1) 密閉・密集・密接のいわゆる3密が想定される投票所は何か所と考えているか。また、その場所と対策はどのようなか (2) 現在に至るまで中ノ池地区に投票所が設置されていない理由は何か。また、昨今のコロナ禍を大きな環境の変化と捉え、見直すきっかけとし、投票所を設置すべきと考えるがどうか	
	2 選挙の際、投票に行くことのできない方が入院先の病院等で投票ができる制度として不在者投票制度があり、投票機会が保証されている。本制度を広く周知することにより投票率の向上につながると考えることから、本市の現状と今後の考えについて問う	(1) 不在者投票の立会いは何人で行っているか (2) 直近の選挙における不在者投票施設の登録数及び投票者数ほどのようか。また、過去5年間の推移はどのようなか (3) 不在者投票制度の啓発として、広報等により周知すべきと考えるがどうか	
3 夜間における降下ばいじんについて	1 夜間、懐中電灯で屋外を照らすとばいじんが飛散していることが確認できることについて問う	(1) 夜間においても飛散している黒色・黄土色・白色の物質はどこから発生しているのか。また、内容をどのように把握しているか	

4 沖縄体験学習及び海外体験学習事業について	1 中学2年生の沖縄体験学習事業には一人当たり7万5,000円以上の予算が執行されており、マセドンレンジズ市との交流を図る海外体験学習事業にも多額の予算が執行されているが、成果と課題について問う	(1) 沖縄体験学習事業及び海外体験学習事業の成果及び課題はどのようなか。また、本事業の目的は何か	
5 行政委員会の活動内容について	1 政治的中立性を確保する観点から、長の指揮監督を受けることなく、独立した地位・権限を有する行政委員会の活動内容について問う	(1) 過去5年間の教育委員会の学校教育に対する活動実績はどのようなか (2) 過去5年間の選挙管理委員会の活動実績はどのようなか (3) 選挙時における過去の不祥事の事例及び指導内容はどのようなか	
6 防犯灯について	1 高横須賀町城山地区に防犯灯が35年以上設置されていないことについて問う	(1) 高横須賀町城山地区は調整区域であり住宅が建っていないため、防犯灯を設置する必要はないとのことだが、その内容はどのようなか。また、今後の防犯灯設置の考えはどのようなか	
7 マグネットプレートの一般配布について	1 「交通事故死ゼロを目指す日」に巡回する際、車へ装着するマグネットプレートを一般配布することで、交通安全の啓発につながることを考えることから、本市の考えについて問う	(1) 半年程前、交通防犯課においてマグネットプレートの交換を申請したところ交換してもらえなかったが、その理由は何か。また、令和3年2月9日に再度交換を申請したが報告がないことについて、その後の進捗はどのようなか (2) 巡回の際に装着するマグネットプレートを一般配布してはどうか。また、小型マグネットプレートを新設してはどうか	

<p>8 議会と執行機関との連携について</p>	<p>1 執行機関は本来、スピード感をもって市民本位の対応を行うべきであり、議会は執行機関の事務執行の監視及び評価により立法機能を発揮することで、まちづくりを発展していくべきと考えるが、現状において、執行機関から議会に対する報告の場が少ないと感じる。また、年間約3億円の予算が計上されているものの議会だよりの発行やケーブルテレビでの議会映像放映等を行っておらず、執行機関は議会に対しても積極的に意見を述べるべきと考える。このことから見解を問う</p>	<p>(1) 職員は市民対応を行うにあたり、やる気とスピード感に欠けていると思われるが、一層の向上に向けた取組はどのようなか (2) 全員協議会のような事業進捗や事業計画の中間報告・意見聴取の場を積極的に設け、市民の代表としての議員の意見をより市政に反映させてはどうか (3) 執行機関は、議会運営についても積極的に意見を述べるべきと考えるがどうか</p>	
--------------------------	---	--	--

質 問 者	11 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 災害復旧及び復興の対策強化について	1 全国の自治体における災害時に向けた様々な連携の強化及び拡大の取組を参考として、災害復旧の初動及び活動を円滑に実施し、一日も早い災害復旧及び復興につなげていくことが重要である。災害復旧及び復興の対策を更に強化するために、様々な団体との連携をより強化及び拡大していくべきだと考えるが、連携の状況及び今後について、本市の考えを問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 市内2大学との連携はどのような状況なのか。また、災害復旧及び復興の対策強化に向けた2大学との連携の強化について、どのように考えているのか (2) 他自治体から派遣される職員の受援計画について、どのように考えているのか (3) 災害時における様々な搬送及び運搬の手段を確保するために、レンタカー会社と連携する考えはあるか (4) 要配慮者の災害時ケアプランの策定を推進している大分県別府市のように、要支援者及び要介護者の個別避難計画策定の推進に向けて、ケアマネジャーと連携する考えはあるか 	
	2 平成28年4月に発生した熊本地震では、300万トンを超える膨大な災害廃棄物が発生した。そのため災害廃棄物が生活道路に溢れ、車両の通行に支障を来す原因となった。また、災害廃棄物の分別指導が行き届かず混在廃棄物となり、その後の処理に大変苦労している。平時から災害廃棄物処理計画の周知を図り、一日も早い災害復旧及び復興に向けて、対策を強化すべきだと考えるが、災害廃棄物処理計画の状況及び今後について、本市の考えを問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害廃棄物処理計画の「想定必要面積不足への対応」において、仮置場候補地では面積が不足する場合、民有地も利用することとあるが、現在の仮置場候補地の確保について、どのような状況なのか (2) 現計画では仮置場候補地が遠方になる地域もあるが、対応策をどのように考えているのか (3) 災害廃棄物の早期処理に向けて、仮置場における廃棄物の分別について、様々な機会を捉えて平時から周知する考えはあるか 	

<p>2 児童生徒の感染症情報の管理について</p>	<p>1 令和2年10月時点において、全国の小学校の約67%、中学校の約60%で、日本学校保健会が運営している学校等欠席者・感染症情報システムを導入している。このシステムは、感染症で欠席する児童生徒の発生状況を即時に把握でき、関係機関と情報を共有することで早期対策の実施につなげることができる。児童生徒の感染症情報管理のICT化により、感染症対策の更なる強化を図るべきと考えるが、児童生徒の感染症情報管理の状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 児童生徒の欠席状況の把握と関係機関との情報共有について、方法及び頻度はどのようなか (2) 今後の感染症対策の強化をはじめ、教員の負担軽減につながる学校等欠席者・感染症情報システムを導入する考えはあるか</p>	
<p>3 環境保全に向けたエネルギー施策について</p>	<p>1 環境省は、平成30年4月に閣議決定された第五次環境基本計画で、地域循環共生圏の創造を提唱している。各地域の資源を生かして自立・分散型の社会を形成すると同時に、地域間で補完し支え合っていくことで、持続可能な社会の実現につながっていく。こうした社会の実現に向けた、エネルギー施策による再生可能エネルギーの活用を目指した環境整備が必要だと考えるが、エネルギー施策の状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 現在、本市が調達している電力の契約及び電源由来はどのような状況なのか (2) 環境保全に向けた、今後の電力調達の在り方について、どのように考えているのか (3) 公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギーの設備導入の現状及び今後について、どのように考えているのか (4) 再生可能エネルギー資源を豊富に有する東北12市町村と連携している神奈川県横浜市のような再生可能エネルギーの広域連携を図るべきだと考えるが、実施する考えはあるか</p>	